

## Working Paper Series (J)

No.14

日本における学歴同類婚の趨勢：  
1980年から2010年国勢調査個票データを用いた分析  
Three Decades of Educational Assortative Mating in Japan –  
A Micro-Data Analysis of Population Census 1980-2010

福田節也・余田翔平・茂木良平  
Setsuya FUKUDA・Shohei YODA・Ryohei MOGI

2017年3月

[http://www.ipss.go.jp/publication/j/WP/IPSS\\_WPJ14.pdf](http://www.ipss.go.jp/publication/j/WP/IPSS_WPJ14.pdf)



〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6階

<http://www.ipss.go.jp>

本ワーキング・ペーパーの内容は全て執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

## 日本における学歴同類婚の趨勢： 1980年から2010年国勢調査個票データを用いた分析

福田 節也（国立社会保障・人口問題研究所）

余田 翔平（国立社会保障・人口問題研究所）

茂木 良平（バルセロナ自治大学）

『誰が誰と』結婚するのか」という問いは、結婚における重要な問題でありながら、日本の人口学における知見は限られている。また、この問題に中心的に取り組んできた階層研究者の間でも、日本における学歴同類婚の趨勢については一致した見解が得られてこなかった。本稿においては、1980年から2010年までの国勢調査の個票データを用いることにより、日本における学歴同類婚の趨勢を描き出し、仮説検証を通じて、その趨勢の変化を説明することを試みた。われわれの分析結果は、日本における学歴同類婚の趨勢が、近年における若者層の所得格差の拡大ならびにジェンダー規範の変容をそれぞれ反映するものであることを示した。

### 1. はじめに

「どれほどの人が結婚するのか」、『誰が』結婚するのか」という問いに対しては人口学の中で知見が蓄積されてきた。たとえば、第1の問いに対しては50歳時未婚率から回答を導くことができ、第2の問いについては学歴をはじめとする個人の属性別初婚率（あるいはハザード）などの研究蓄積がある。しかし、『誰が誰と』結婚するのか」という問いに対しては、結婚における重要な問題でありながら、日本の人口学における知見は限られている。

これまで日本国内においては、『誰が誰と』結婚するのか」という問いは、同類婚の問題として階層研究者の関心を集めてきた。階層研究においては、同類婚の程度は社会の開放性を示す指標とみなされてきた（Ultee and Luijkx 1990; Breen and Johnson 2005）。というのも、同類婚の程度が弱い社会ほど結婚を通じて社会の下位集団間で人々の移動が生じ、反対に、同類婚の傾向が強い社会では各下位集団「内」でのみ結婚が取り交わされ、結果として階層構造がより硬直的になっていくためである。同類婚を定義するうえで着目されてきた主な属性として、(1) 社会経済的地位（学歴、職業、所得、出身階層）による同類婚、(2) 人種／エスニシティによる同類婚、(3) 宗教による同類婚、の3つが挙げられる（Kalmijn 1998; Schwartz 2013）。この中でも、比較的情報が収集しやすいこともあり、もっとも知見が積み重ねられてきたのが学歴同類婚である（Blossfeld 2009）。

学歴同類婚研究の基本問題のひとつが、同類婚の程度の趨勢である。この点については、じつは国内で必ずしも一貫した結果が得られてこなかった。志田ほか（2000）では学歴同類婚の趨勢には変化がないと結論づけられている。一方で、学歴同類婚の傾向が弱まっているとする研究もある（Raymo and Xie 2000; Miwa 2005, 2007; Smits and Park 2009; 三輪 2007a, 2007b）。さらには、学歴別の同類婚の趨勢についても見解が分かれる。白波瀬（2005）は、高学歴層内（高校以降の高等教育修了者）での階層結合の傾向が強まっていると主張している。しかし、

鈴木（1991）や国立社会保障・人口問題研究所（2012a）によると、大学卒同士の同類婚の趨勢は、1960年代の結婚コーホートから一貫して低下傾向にある。

このように学歴同類婚の趨勢について知見が一貫しない理由として、分析方法や学歴カテゴリーの違い、そしてサンプルサイズの限界が挙げられる（Miwa 2007; 三輪 2007a）。三輪（2007a）は、先行研究のデータを同一の分析方法にもとづいて再分析するとともに、日本を代表する社会調査である「社会階層と社会移動全国調査（Social Stratification and Social Mobility: SSM）」、「全国家族調査（National Family Research of Japan: NFRJ）」、「日本版総合的社会調査（Japanese General Social Surveys: JGSS）」を合併した大規模データセットの分析から、戦後日本の学歴同類婚は減少傾向にあるという結論に至っている。しかし、学歴別に同類婚の趨勢がどのように異なるのかについては言及されておらず、より直近のデータを用いた研究においては、学歴同類婚の趨勢は安定的であるという知見も示されており（吉田 2011; 白波瀬 2011）、同類婚の趨勢については引き続き検討の余地があるといえる。

今回われわれが行う研究の目的は、以下の2点である。第1に、国勢調査の個票データを分析に用いることにより、1980年以降における日本の学歴同類婚の趨勢に関する議論に新たな知見を提供する。国勢調査は全数調査であり、日本の学歴同類婚の静態的な推移を表す最大のデータベースであるといえる。国勢調査の全個票データを用いることにより、既存研究において指摘されてきた、サンプルサイズに由来する分析結果の不安定性を回避することができる。今回、われわれが行う研究は、日本の国勢調査データを学歴同類婚の分析に応用するはじめての事例であり、日本の学歴同類婚の趨勢に関する信頼性の高い知見を提供するものである。なお、以後、学歴同類婚の趨勢といった場合は、同じ学歴同士の結婚のみならず、異なる学歴同士の結婚である上方婚や下方婚も含むものとする。

第2に、われわれの研究では、学歴同類婚の趨勢分析を通じて、日本における配偶者選択における選好の変化に関する検証を行う。先述したように、国内における既存研究は、主として階層研究者によるものであり、その主たる関心は学歴同類婚の分析を通じた社会の開放性の検証であった。そのため、既存研究においては、社会全体における学歴同類婚の趨勢に関心が寄せられる一方、学歴別の同類婚の趨勢やその違いには必ずしも着目されてこなかった<sup>1</sup>。しかし、結婚が個人の選択として行われる社会においては、「『誰が誰と』結婚するのか」という問いは、配偶者の選択における個人の選好が関わっており、人々の結婚生活における期待や戦略が直接的に反映されるものと考えられる（Blossfeld 2009）。とりわけ、現代社会において、学歴は職業やキャリアにとって最も重要な変数であるのみならず（Shavit and Müller 1998）、配偶者との出会いや個人が結婚市場に参入するタイミングをも規定する要因であることから

（Blossfeld and Timm 2003）、学歴同類婚の趨勢すなわち配偶者選択における個々人の戦略も学歴別に異なることが予想される。われわれは「学歴同類婚の趨勢は結婚生活における夫妻の経済的な役割分担についての選好の変化を表す」との仮定の下、学歴別に同類婚の趨勢分析を行う。分析を通じて、日本における結婚が配偶者選択選好の変化を伴う質的な変容を遂げている

---

<sup>1</sup> これには、前述のサンプル数の問題も多分に影響しているものと思われる。例外としては、白波瀬（2005）や Raymo and Iwasawa（2005）がある。

のかについて考察を行う。

以下に、学歴と婚姻関係の形成および学歴同類婚についての先行研究を概観し、われわれの仮説を提示する。次に、学歴同類婚の趨勢分析に用いるデータと分析方法について解説する。その後、分析結果を示し、最後にわれわれの研究から得られた知見について総括する。

## 2. 先行研究と仮説

### 2.1 日本における学歴同類婚の趨勢

結婚が個人の意志決定の結果として行われる社会においては、『誰と』結婚するのかは、個人が配偶者に対して抱く「望ましい属性」についての選好の影響を受けると考えられる。そのため、『誰が誰と』結婚するのかの分析を通じて、人々の結婚生活における期待や戦略についての考察を深めていくことができる。ここでは、これまでの国内の先行研究を概観しつつ、学歴同類婚の趨勢を説明する理論仮説について検討する。

前述したように、同類婚の問題は社会階層論の中で関心を集めてきた。しかしながら、データの制約などにより、日本における学歴同類婚の趨勢については定かではない。先行研究の結果については、学歴同類婚全体の趨勢については変化がないとするもの（志田ほか 2000; 吉田 2011; 白波瀬 2011）、弱まっているとするもの（Raymo and Xie 2000; Miwa 2005, 2007; Smits and Park 2009; 三輪 2007a, 2007b）に大別される。そして学歴別の同類婚の趨勢については、短大・専門学校・大学を含めた高学歴層において強まっているとするもの（白波瀬 2005）と大学卒の同類婚は一貫して低下傾向にあるもの（鈴木 1991; 国立社会保障・人口問題研究所 2012a）とに分かれる。前述のように、日本における学歴同類婚の趨勢が一致しない要因としては、研究毎に分析方法や学歴カテゴリーが異なること、そして同類婚の趨勢を正確に描き出すために必要なサンプルサイズが確保されていないことが挙げられる（Miwa 2007; 三輪 2007a）<sup>2</sup>。とりわけ、サンプルサイズによる制約は、学歴別の趨勢を描出する際により深刻な問題となる。

学歴同類婚の趨勢の記述とともに研究者に課された課題は、そうした趨勢を説明する理論の検証である。これについては、まず産業化理論にもとづく以下の3つの仮説が提唱されてきた（Smits et al. 1998）。第1の仮説は地位達成仮説と呼ばれ、産業化は学歴同類婚の傾向を強めると予想する。この仮説にもとづけば、産業化の過程で業績主義が社会に浸透すると、社会経済的地位達成において教育の持つ重要性が高まり、結婚市場における学歴の重要性もまた大きくなる。一方、第2の仮説は、産業化が進むほど学歴同類婚の傾向が弱まると予想するもので、ロマンティック・ラブ仮説と呼ばれる。この仮説によると、産業化は都市化・地理的移動の増加・教育機会の拡大等を通じて、異なる社会的集団間の接触を促す。さらに、産業化によって社会全体が豊かになると、貧困を回避するための結婚を取り交わす必要がなくなる。結果として、配偶者選択基準としての学歴の重要性も薄れ、恋愛感情にもとづいた配偶者選択が可能になると予想される。第3の仮説は、上記の2つの仮説を融合させたもので、逆U字型カーブ仮説と呼ばれる。これは、産業化の初期段階では学歴同類婚が増加し、その後は学歴同類婚が低

<sup>2</sup> 欧米における同類婚研究のレビューを行った Blossfeld（2009）も同様の見解を示している。

下していくというものである。これら3つの仮説の中で、Smits自身は逆U字型カーブ仮説を支持している (Smits et al. 1998; Smits 2003)。しかしながら、大規模な国際比較研究などを通じた研究においても、3つの仮説のいずれが支持されるかについては一貫した結果が得られていない (Blossfeld 2009; Schwartz 2013)。

日本を対象とした学歴同類婚の研究は、上記理論が想定するような社会の開放性についての検証を意図してきた。しかし、学歴同類婚の趨勢についての見解が一致していないこともあり、その解釈も様々である。また、ほとんどの研究において、学歴別の同類婚の趨勢は考慮されず、すべての学歴を合計した同類婚の全体的な趨勢が分析対象とされてきた。しかし、実際には学歴毎に同類婚の水準や趨勢は異なることが予想される。学歴同類婚の水準および趨勢が学歴別にどのように異なるのかは、配偶者選好の変容を考察する上で重要な示唆に富んでいる。以下では、われわれの研究における仮説を述べる。

## 2.2 仮説

1990年代以降、日本における結婚を巡る状況は大きく変わりつつある。とりわけ、グローバル化の進展による労働市場の構造的な変容と夫婦の役割分担を巡る若年層の意識変化が顕著である。このような傾向は、先進諸国にある程度共通するものであり、日本に特有のものではない (Buchholz et al. 2009)。しかし、例えば、雇用の非正規化や若年層におけるジェンダー規範の変化が、学歴同類婚の趨勢とどのように関連するのかについては、わが国においてこれまで十分な知見が示されてこなかった。本稿では、産業化理論に代わり、同類婚の趨勢を説明する理論仮説として、近年注目を集めている経済格差 (economic inequality) 仮説とジェンダー格差 (gender inequality) 仮説 (Schwartz 2013) の検証を通じてこの問いに答えたい。

経済格差仮説とは、経済的不平等が大きい時期には集団間の社会的距離が大きくなるため、下方婚の経済的コストが上がり、同類婚の選好が強まるという仮説である (Blau 1977; Rytina et al. 1988; Smits et al. 1998)。国際比較研究によると、所得格差が大きく、教育への経済的な見返りが大きい国ほど学歴同類婚のオッズが高いことが示されている (Dahan and Gaviria 2001; Fernandez et al. 2005; Torche 2010)。また、一国を対象とした趨勢研究においても、教育への経済的な見返りと学歴同類婚の趨勢は同調する傾向がみられた (Han 2010; Heaton and Mitchell 2012)。

日本の所得格差についての研究によると、1980年代以降、日本社会全体における所得格差は拡大している (四方 2015)。しかし、所得格差は高齢層において高い傾向があるため、日本における趨勢的な所得格差の上昇は、高齢化が主な要因である可能性がある (内閣府 2006, p. 263)。経済格差仮説において問題となるのは、このような人口構造の影響をうける社会全体の所得格差ではなく、結婚が生じやすい年齢階層内における所得格差であろう。この点について、国内の所得格差研究をレビューした四方 (2015) によると、各研究とも1980年から1990年頃までは年齢階層内における所得格差の拡大はみられないという点で見解が一致している。しかし、利用するデータによって、同一年齢階層内における所得格差の拡大が1990年以降はじまったとする研究 (岩本 2000; 大竹・斉藤 1999; 小塩 2010; 白波瀬・竹内 2009) と2000年以降はじまったとする研究 (四方 2013; 山口 2014) に分かれる。

ここで重要な点は、若年層における所得格差拡大は、非正規雇用の拡大と強い関連をもつということである（太田 2006; 四方 2013）。日本の結婚市場においては、男性の稼ぎ手としての役割が重視される傾向にあるため（加藤 2001; 津谷 2009; 佐々木 2012; 厚生労働省 2013）、男性の非正規雇用化が進んだ 2000 年代以降、所得格差の拡大による女性の下方婚コストの上昇が生じたとみるのが妥当であろう。また、学歴が低いほど非正規雇用である割合が高いため（永瀬ほか 2011）、下方婚のコストは高学歴層において高いものと思われる。したがって、経済格差仮説が当てはまる場合、日本では 2000 年代以降、女性の下方婚の選好が低下し、高学歴層とりわけ大学卒における同類婚の選好が強まることが予測される。

次に、ジェンダー格差仮説では、結婚生活における夫妻の役割分業が、性別役割分業的な形態から、より平等で柔軟な形態へと変化することによって学歴同類婚のパターンにどのような影響があるのかについて考察している（Schwartz 2013）。女性の経済的機会が向上し、ジェンダー役割がより平等な結婚形態へと社会規範が変化すると、男女ともに配偶者の教育水準や稼得能力が結婚後の生活水準を強く規定することになる（e.g. Oppenheimer 1997; Blossfeld and Buchholz 2009）。結果として、男女ともに社会経済的地位の高い異性を配偶者として求めるため、同類婚に対する選好は強化される（England and Farkas 1986; Sweeney and Cancian 2004）。この傾向は、とりわけ社会経済的地位の高い高学歴層における同類婚選好を高めるものと思われる。

一方で、女性の視点に立てば、女性の社会経済的地位の向上は、同類婚の選好を弱める可能性もある。なぜならば、女性の稼得能力が向上すれば、女性は経済的理由ではなく純粋な恋愛感情にもとづいて配偶者選択を行うことが可能になるからである（Fernandez et al. 2005）。また、経済的要因以外の結婚の動機は必ずしも恋愛感情である必要はない。例えば、しばしば指摘されるように、日本や東アジアにおける高学歴女性の結婚の障害が、性別役割分業的な結婚によって経済的自立や仕事を通じた自己実現の機会を失うといった機会費用の高さであるならば（Tsuya and Mason 1995）、相手の男性が有する他の非経済的属性、例えば、より平等なジェンダー役割態度などが結婚の決め手となる可能性もある。実際に、日本では結婚や出産を経ても就業を継続することを理想とする未婚女性は、高校卒で 27%、短大・専門学校卒で 28%、大学卒で 39% となっており、大学卒女性において有意に高い（国立社会保障・人口問題研究所 2012b）。また、結婚相手に求める条件として「家事・育児に対する能力や姿勢」を「重視する」あるいは「考慮する」未婚女性は、学歴に関係なく 9 割を超えている（国立社会保障・人口問題研究所 2012b）。人々のジェンダー観と社会におけるジェンダー構造との間に乖離がある場合には、就業継続意欲の高い大学卒女性が、学歴下方婚を通じて家事を行う能力・時間のある男性とマッチングを行う可能性もあるだろう<sup>3</sup>。この点は、経済格差仮説から導かれる予測とは異なる。

<sup>3</sup> 日本の男性雇用者は長時間労働で知られており、週の労働日数を 5 日とした場合の成人男性の平均労働時間は 11 時間にも及ぶ（Miranda 2011）。また、日本では家事の外部化のコストが高く、一般的ではない。そのため、稼得能力の高い男女同士の結婚には家事分担の問題が生じる。日本の家事分担の研究においては、女性の学歴や収入は、男性の家事参加を促すと結果を得ているが、その効果は非常に小さく、夫婦が同様の収入を得ているケースにおいても、家事の大部分は女性によって担われているとの結果がある（Tsutsui 2013; Inui 2013; 筒井・竹内 2016）。

男性の視点からみれば、夫のみが稼ぎ手となって家計を維持していくことが近年益々困難となりつつある。若年男性の非正規雇用割合は上昇し、男性正社員の賃金も伸び悩んでいる（Yokoyama et al. 2016）。このような状況を反映して、未婚男性がパートナー（あるいは妻）となる女性に望むライフコースをみると、1990年代以降「専業主婦コース」の割合が激減し（1987年：37.9%→2010年：10.9%）、結婚や出産を経ても就業を続ける「両立コース」の割合が急増している（1987年：10.5%→2010年：32.7%）（国立社会保障・人口問題研究所 2012b）。とりわけ、パートナーに「両立コース」を期待する未婚男性は2000年以降に増えている（1997年：17.0%）（国立社会保障・人口問題研究所 2012b）。したがって、このような妻の経済的役割に対する男性側の意識の変化は、ジェンダー平等な価値観を受容しやすい高学歴層の同類婚選好を強めるだけでなく、中等学歴の男性の学歴上方婚（女性の下方婚）に対する選好を強める方向に作用している可能性もある。

日本では1990年代を通じて、女性の4年制大学への進学率が男性よりも早いペースで上昇している（文部科学省 2015）。また、2000年代を通じて拡充されてきた育児休業制度をはじめとする両立支援施策により、結婚や出産を経ても就業を継続する女性の割合は上昇している（国立社会保障・人口問題研究所 2016b）。一方で、前述したように、若年男性の非正規雇用割合は上昇し、男性正社員の賃金も伸び悩んでいる（Yokoyama et al. 2016）。また、それにとまない妻の経済的役割に対する男性の意識にも大きな変化がみられる（国立社会保障・人口問題研究所 2012b）。したがって、ジェンダー格差は2000年以降、高学歴層を中心に相対的に縮小する傾向にあるといえる。ここでいうジェンダー格差の縮小は、必ずしも日本におけるジェンダー平等主義的な結婚（gender egalitarian marriage）の台頭を意味するものではないが、妻の経済的役割に対する男女の意識および行動の変化として捉えることが可能である。本稿では、ジェンダー規範の変化が高学歴層、とりわけ大学卒男女における同類婚、あるいは大学卒女性による下方婚（大学卒女性に対する男性の上方婚）選好の高まりとして現れるのか検証を行う。

本研究における仮説検証では、高学歴層における同類婚の傾向が強まった場合、経済格差仮説とジェンダー格差仮説のいずれがより有力な説明なのかについて明らかにすることができない。しかし、妻の下方婚選好（夫の上方婚選好）が低下している場合には経済格差仮説が、これが上昇している場合にはジェンダー格差仮説が支持されるといえるだろう。

### 3. データと方法

#### 3.1 データ

データは、1980年、1990年、2000年、そして2010年の「国勢調査」の個票データ（全数）を使用した<sup>4</sup>。国勢調査は悉皆調査であり、調査時点で国内に居住するすべての人が対象となる。各年次において、一般世帯に居住している者のうち、配偶関係と世帯主との続柄について

---

<sup>4</sup> 以下で使用した「国勢調査」、「出生動向基本調査」ならびに「人口動態調査」の個票データは、文部科学研究費補助金（基盤研究（A））「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究（研究代表者岩澤美帆、課題番号25245061）」のもとで、統計法第33条および第32条に基づく二次利用申請により使用の承諾（平成28年5月10日）を得たものである。



の情報を用いて、同一世帯に居住している有配偶男女<sup>5</sup>がペアになるようなデータを作成する。このペアデータから日本人同士の夫婦のみを抽出し、このうち妻が30歳から39歳である夫婦のみを分析に用いた（1980年：863万6,518組、1990年：678万5,605組、2000年：571万2,160組、2010年：481万5,036組）。国勢調査では学歴は、「最終卒業学校の種類」として測定されており、「小学・中学」、「高校・旧中」、「短大・高専」（高卒を入学資格とする修業年限2年以上4年未満の専門学校および各種学校を含む）、「大学・大学院」の4分類にて回答を得ている。なお、調査時点で在学中である対象者は、在学している学校の種類として上記と同じ4分類を回答している。上記ペアデータのうち、夫妻の一方あるいは両方が在学中である夫婦は各年次とも0.5%未満と非常に僅少であるため、在学中の者については在学している学校の種類を学歴として用いた。日本では在学中の結婚が少なく、結婚はほぼ学校卒業後に生じている一あるいは結婚後に再び学校に通うということが一般的ではない。そのため、国勢調査時点の学歴は、結婚時の学歴とほぼ同一と考えて問題ない。

国内の学歴同類婚研究においては、本研究と同様の4分類を使用しているもの（Raymo and Xie 2000）と、短大卒と大学卒を合わせた3分類を使用している研究（三輪 2007a, 白波瀬 2005）、さらには男性のみ高校卒と短大・高専卒をひとつのカテゴリーにしている研究（吉田 2011）がある。このように異なる学歴階級が用いられていることも、学歴同類婚の趨勢に関する知見が混在している一因といえる。本稿では、国勢調査の全個票データを用いて、4分類の学歴階級による学歴同類婚の趨勢分析を行う。

国勢調査は日本における学歴同類婚の静態的趨勢を描出することができる最大のデータである。標本調査で問題となるサンプルサイズの制約や標本誤差の影響を無視できるという点において、既存研究と比べて信頼性の高い知見を提供できるものと期待される<sup>6</sup>。

しかし、国勢調査を学歴同類婚の分析に用いる上でいくつか留意する点もある。第一に、国勢調査では結婚年月を収集していないため、結婚時点をベースとした同類婚の動態的な趨勢を描き出すことができない。そのため、われわれの分析は、各国勢調査年で観察される学歴同類婚の静態的推移を分析の対象とする。このようなアプローチは、Schwartz and Mare (2005) や Esteve and Cortina (2006) においても用いられている。学歴同類婚の静態的な趨勢は、様々な時点で生じた夫妻の学歴組み合わせの累積であるため、具体的にいつの時点から結婚行動に変化が生じたのかを特定することが難しくなる<sup>7</sup>。また、夫妻の学歴組み合わせによって、結婚年齢や離婚のリスクに差がある場合、調査時点で捕捉されやすい学歴組み合わせとそうでない組み合わせが出てくる可能性がある。いわゆるセレクションの問題である。われわれの研究では、分

<sup>5</sup> 調査時点で有配偶であったとしても、配偶者が単身赴任等により同一世帯に居住していない場合、配偶者の学歴情報が得られないため、分析からは除外した。

<sup>6</sup> 一方で、より新しい年の国勢調査ほど回収率の低下や不詳回答割合の上昇がみられることが指摘されている。2000年以降の国勢調査における不詳回答の発生状況については小池・山内（2014）を参照されたい。

<sup>7</sup> 出生動向基本調査の第8・10・12・14回データを用いたわれわれの検証によれば、各調査時における30-39歳の有配偶女性の平均結婚期間は、第8回（1982年）10.5年、第10回（1992年）10.2年、第12回（2002年）8.9年、第14回（2010年）8.6年であった。

析対象者となる有配偶女性の年齢を 30 歳から 39 歳に限定することでこの問題に対処する。

30-39 歳を選択した理由は、この年齢では有配偶者のほぼ全員が学校を卒業していること、最も女性の婚姻が集中する 25-29 歳（直近の 2010 年では 30-34 歳も含む）を経て、コーホートにおける結婚のおよそ 8 割以上がこの年齢において有配偶として観察できることが挙げられる。また、女性の離婚は 20 歳代や結婚の初期に起きる確率が高いことから（国立社会保障・人口問題研究所 2016a）、30-39 歳では各年次とも比較的持続的な婚姻状態にある夫婦が有配偶として残っていると考えられることから、社会における学歴同類婚の静態的な趨勢を抽出する上では都合がよいものと思われる<sup>8</sup>。

第二に、国勢調査では現在の配偶者との結婚が、初婚なのか再婚なのかを区別することができない。そのため、本分析における結果は、初婚と再婚の両方を含むものとなる。初婚と再婚で学歴同類婚の傾向が異なる場合、各時点における再婚夫婦の割合が学歴同類婚の趨勢に影響を与えることとなる。人口動態統計により、1970 年から 2010 年までの間に届出があった全婚姻のうち、再婚の割合を確認したところ、男性は 10%から 20%、女性は 5%から 15%へとそれぞれ 10%ポイント程度の上昇がみられた（厚生労働省 2017）。その結果、届出婚に占める再婚割合（夫妻の両方あるいは一方が再婚である割合）は、1990 年代に一時的に減少したものの、ほぼ一貫した上昇傾向を示している（1970年から2010年までの間に 11.1%から 25.6%に増加）。したがって、われわれの分析サンプルにおいても、最近の年次に近づくにつれて、再婚による結婚の割合が多くなっているものと思われる。しかし、日本において初婚と再婚で学歴同類婚のパターンがどのように異なるのかについてのエビデンスは今のところ存在せず、この傾向がどのような影響を与えるのかを検証することはできない。

なお、上述のように、分析対象年齢を限定することで、われわれの分析は学歴同類婚の年次変化をみると同時に、出生コーホート間の変化を観察することとなる。今回の分析においては、調査時点において有配偶状態にある者のみが分析対象となるため、対象となるコーホートの生涯未婚率や調査時点における結婚の捕捉率が、分析結果の解釈に重要な影響を与えることとなる。そのため、各年次における分析対象コーホートとその結婚の状況を表 1 に示す。

表 1 各年次における分析対象コーホート：女性

	1980 年	1990 年	2000 年	2010 年
年齢	30-39 歳	30-39 歳	30-39 歳	30-39 歳
出生年月 <sup>*1</sup>	1940.10-1950.9	1950.10-1960.9	1960.10-1970.9	1970.10-1980.9
未婚割合	7.4 %	10.5 %	20.5 %	28.3 %
有配偶割合	89.1 %	85.4 %	74.2 %	65.7 %
50 歳時未婚率 <sup>*2</sup>	5.3%	5.9%	13.5%	20.0%
	1945 年コーホート	1955 年コーホート	1965 年コーホート	1975 年コーホート

\*1：各年次の国勢調査は 10 月 1 日午前零時時点の情報を収集している。

<sup>8</sup> 予備的な分析においては、女性の年齢を 25-34 歳にして分析を行ったが、ほぼ同様の結果が得られた。

\*2: 各コーホートの中央値にあたる生年についての 50 歳時未婚率。1945 年から 1965 年までのコーホートは実績値<sup>9</sup>、1975 年コーホートは『日本の将来人口推計 平成 24 年 1 月推計』による推計値。

各コーホートの女性の調査時点における未婚割合は、古い年次から順に 7.4% (1980 年), 10.5% (1990 年), 20.5% (2000 年), そして 28.3% (2010 年) であり, 未婚化の傾向を反映して上昇している。われわれの分析では, 調査時点で結婚している夫婦を対象に学歴同類婚の趨勢を検討する。各コーホートの調査時点における有配偶割合は 1980 年の 89.1% から 2010 年の 65.7% まで大幅に低下している。とりわけ直近のコーホートでは学歴同類婚のパターンについて十分な代表性が担保されているのかが懸念されよう。そこで, 各コーホートの 50 歳時未婚率 (50 歳時未婚割合) についてみてみると, 直近のコーホートほど 50 歳時未婚率も上昇する傾向にある。仮に, 50 歳未満で結婚する女性のみを分母, 各コーホートの調査時点における有配偶割合を分子とした値 (=有配偶割合 / (1 - 50 歳時未婚率)) として, 各コーホートにおける「50 歳時に既婚である者のうち, 調査時点で有配偶である女性の割合」を大まかに計算してみると, それぞれ 94.1% (1980 年), 90.7% (1990 年), 85.8% (2000 年), そして 82.1% (2010 年) となる。ただし, 実際には再婚により複数回結婚する女性もいるため, 30-39 歳における有配偶状態によって観察されるコーホートの学歴結合は試算された割合よりも低くなるものと思われる。また, このような傾向は再婚の割合が多い直近の年次において強く現れるであろう。

### 3.2 分析方法

はじめに, 1980 年から 2010 年までの有配偶男女の学歴分布ならびに夫妻の学歴結合の分布を記述的に確認する。次に, 対数線形 (ログリニア) モデルを用いて, 夫妻の学歴構成割合の変化による影響を除去した上で, 夫妻学歴の連関構造とその連関の強さの趨勢を検討する。この分析で得られる夫妻の学歴連関の強さは, 「結婚を選択した男女間における」学歴選好の強さとして解釈することができる。Dixon (1971) は結婚パターンと社会的要因を媒介する変数として, 出会いの可能性 (availability), (経済的な面においての) 結婚の実現可能性 (feasibility), そして結婚動機の強さ (desirability) を挙げている。夫妻の学歴分布が出会いの可能性であるとすると, 対数線形モデルによって表される夫妻の学歴選好とは, 特定の学歴をもつ男女間における結婚の desirability のみならず, feasibility をも含むものである点に留意する必要がある。

以下では, 妻学歴を W, 夫学歴を H, 調査年を P として表し, モデルについて説明する。この 3 変数からなる 3 元クロス表における各セルの期待度数は以下の式で表現される。

$$\ln F_{ijk}^{WHP} = \lambda + \lambda_i^W + \lambda_j^H + \lambda_k^P + \lambda_{ik}^{WP} + \lambda_{jk}^{HP} + \lambda_{ij}^{WH} + \lambda_{ijk}^{WHP}$$

<sup>9</sup> 初婚数には人口動態調査の個票データを用いて届け出遅れの補正を施している。また, 年齢別初婚率の分母には女性の生存延べ年数 (日本版死亡データベース (JMD) より取得) を用いている。

一般的に、対数線形モデルを用いた学歴同類婚の研究では、尤度比統計量や情報量基準といった指標にもとづいて、できるだけ少数のパラメータで観測セル度数を再現する「節約的な」モデルを選択することが目的とされることが多い。ところが、本稿で使用するデータは全数調査である国勢調査の個票データであり、そもそも統計的検定の対象にはそぐわない<sup>10</sup>。むしろ、日本における学歴同類婚の静態的な構造を表す最善のデータという特性を活かし、夫婦の学歴分布の影響を除去したうえで学歴同類婚の強度のトレンドを最も正確に記述することを目的とする。

とはいえ、観測セル度数を完全に再現するモデル（飽和モデル）を用いると、学歴組み合わせ別・調査年次別の膨大なパラメータが推定され、結果の解釈が困難になる。そこでまず、夫婦学歴のベースラインの連関を示す $\lambda_{ij}^{WH}$ に対しては full interaction ではなく、連関パターンを先験的に指定する。本稿の関心は主に学歴別の同類婚および妻の下方婚、特に大卒女性の下方婚の趨勢にあるため、婚姻関係を「学歴別同類婚」「妻下方婚」「妻上方婚」の3つに大別し、さらに大卒女性の下方婚は別に指定した。すなわち、表2に示したデザイン行列を適用する。一方で、本稿の主たる関心である学歴同類婚についてはできるだけ高い精度でトレンドを記述するため、表2のデザイン行列を各調査年次で共通に適用し、夫妻学歴の連関の時代変化を示すパラメータ $\lambda_{ijk}^{WHP}$ には制約を置かずに推定を行った。

表2 夫妻学歴の組み合わせに関するデザイン行列

Wife's Education	Husband's Education			
	JHS	HS	VS	UNI
JHS	1	7	7	7
HS	5	2	7	7
VS	5	5	3	7
UNI	6	6	6	4

## 4. 分析結果

### 4.1 記述統計

分析サンプルである有配偶男女における学歴分布の趨勢を表したものが図1である<sup>11</sup>。なお、図1の基データとなる夫婦学歴の同時分布は付表1に掲載した。夫妻ともに1980年から2010

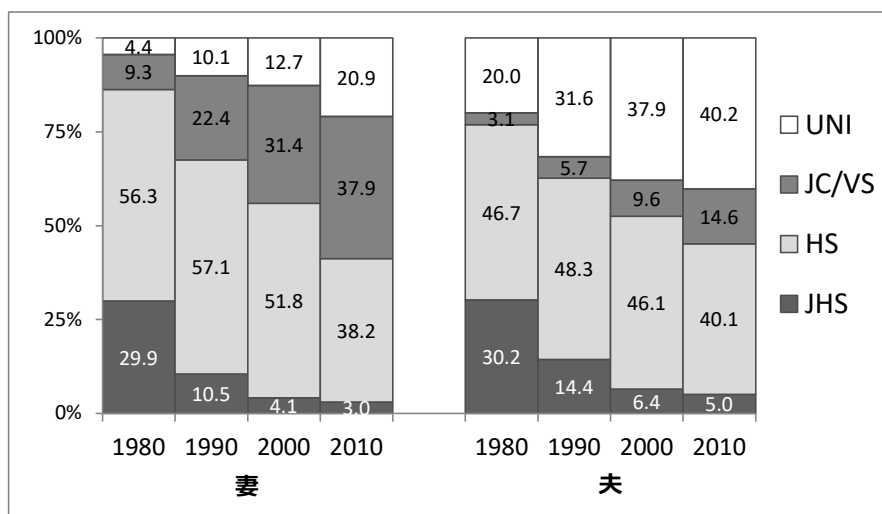
<sup>10</sup> 全数調査によって得られたデータがすべて統計的検定の対象にならないわけではない。例えば、標準化学力テストの結果やメンタルヘルスといった指標は、測定時点の偶然的誤差を伴うことは十分に考えられる。こうした測定誤差を加味するために全数調査であっても統計的検定を行うことは有効である。しかし、本稿で分析対象となるのは夫婦の学歴であり、もちろん測定誤差はゼロではないものの、統計的検定を正当化するだけのランダムネスが測定上生じないと筆者らは判断した。

<sup>11</sup> 図1は有配偶者に限定した学歴分布であるため、未婚者も含めた各出生コーホートの学歴分布とは異なる点に注意が必要である。

年までの30年間で高学歴化が進んでいる。最終学歴が中学校や高校である割合は夫妻ともに減少傾向にあり、代わりに短大・高専卒あるいは大学卒である割合が上昇している。学歴が4年制大学である割合はすべての年次において夫の方が高い。しかし、1980年から2010年までに、妻の大学卒割合は夫の大学卒割合の倍のペースで上昇しており、大学卒割合における男女差は縮小する傾向にある。

また、日本では「短大・高専」カテゴリーの割合は男性よりも女性の方が多い。このカテゴリーには異なる学校種別が混在しており、男女でその構成比が異なる。「学校基本調査」によれば、男性の短期大学への進学率は高校卒業者の1~2%程度であることから、このカテゴリーに属する男性の多くは高等専門学校あるいは高卒を入学資格とする専門学校の卒業者である。一方、出生動向基本調査によれば、このカテゴリーに属する妻のうち、短大・高専（実際にはほとんど短期大学の卒業者と思われる）の占める割合は6~7割であり、1997年をピークに減少しつつある。短期の高等教育を行う学校には、実学や職業訓練を主眼とした学校から教養教育を中心とする学校まで幅広く含まれ、またその構成割合も性別や年次によって異なることから、年次を通じた一意な解釈が難しい。

図1：夫妻の学歴分布：1980~2010年\*

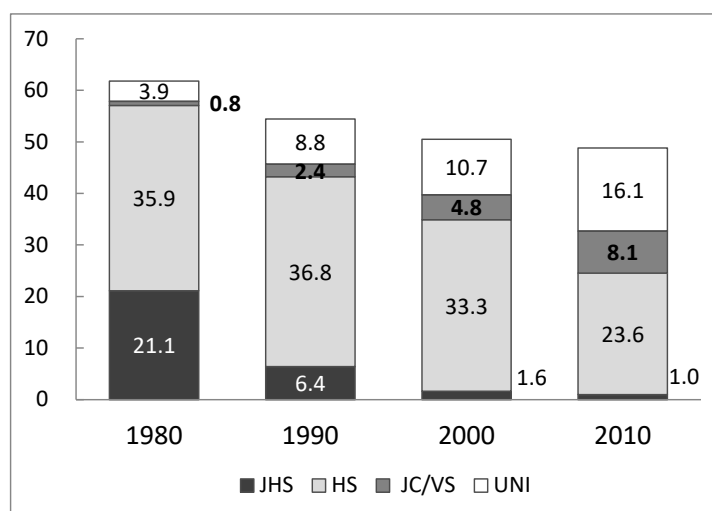


\*：各年次とも妻が30-39歳の日本人夫婦が対象。

次に、観察対象となる婚姻に占める学歴別同類婚の構成割合を図2に示す。各年次の合計値が表すように、同類婚が婚姻に占める割合は減少傾向にある。学歴別の内訳をみると、有配偶カップルにおいて最も多くみられる学歴同類婚は高校卒の夫妻による同類婚である。しかし、その割合は2000年から2010年にかけて大きく減少している。図1をみると、2000年から2010年にかけて男女ともに有配偶者に占める高卒者の割合が大きく減少している。この時期における高校卒同類婚の減少は、夫妻の学歴構成の変化を反映している。中学卒の夫妻による同類婚は1980年には2番目に多い組み合わせであったが、1990年以降大きく減少し、2000年以降では一番少ない組み合わせとなっている。高校卒同類婚の減少と同様に、中学卒同類婚の減少は

一義的には中学卒の有配偶男女が減少していることを反映している。しかし、これら中学・高校卒の同類婚の減少については、有配偶者の中で同じ学歴の男女が結びつく傾向が弱まっていることが影響している可能性もある。この点については、次節の対数線形モデルによって検証する。

図2 婚姻に占める学歴別同類婚の割合 (%) \*

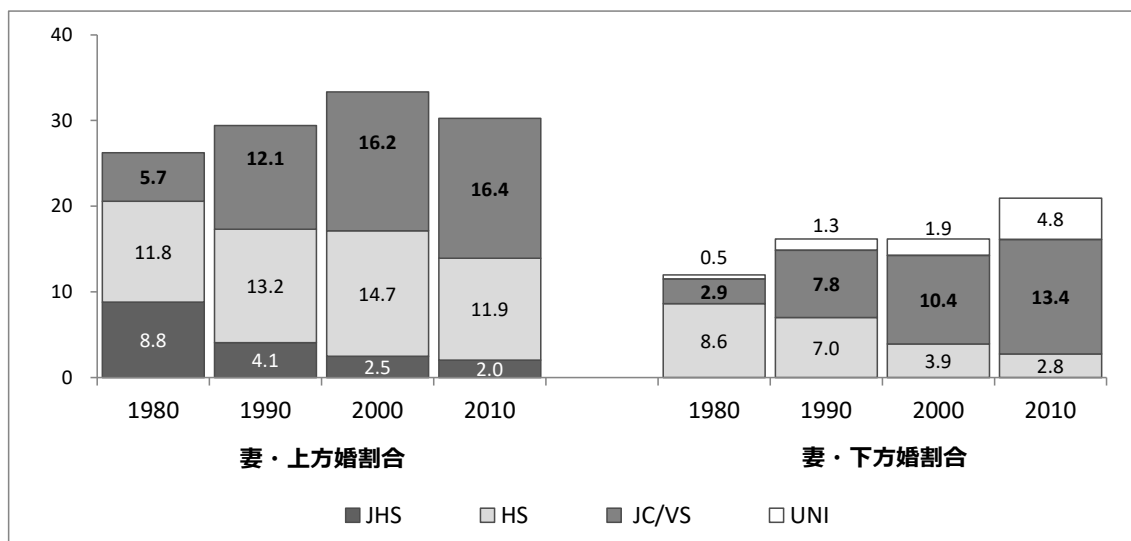


\*: 各年次とも妻が30-39歳の日本人夫婦が対象。

他方、1980年以降一貫して上昇傾向にあるのは、短大・高専卒ならびに大学卒の夫妻による同類婚である。とりわけ大学卒の同類婚が占める割合は2000年から2010年にかけて比較的大きな増加を示している(+5.4%ポイント)。この上昇が大卒有配偶女性の増加という学歴構成の変化によるものなのか、あるいは大卒男女における同類婚志向の高まりを反映したものなのかについて、次節において検証する。

さらに、学歴上方婚と下方婚が婚姻に占める割合の推移をみてみよう。図3では妻からみた学歴別の上方婚ならびに下方婚の構成割合の推移を表した。全体の傾向をみると、性別役割分業社会において多くみられる妻の学歴上方婚(「妻学歴<夫学歴」である結婚)の割合は1980年から2000年にかけて上昇したが、その後2010年には低下している。妻の学歴別の内訳をみると、中学卒の妻による上方婚の割合は一貫して減少しており、短大・専門卒の妻による上方婚が増加している。このような傾向は、同時期における中学卒の妻の減少と、短大・専門卒の妻ならびに大学卒の夫の増加を反映しているように思われる。一方、高校卒の妻の上方婚割合は2000年までは緩やかに上昇していたが、それ以降減少に転じている。2000年から2010年にかけて、高校卒の妻の割合も減少しているため、やはり妻の学歴構成の変化を反映しているものと思われる。一方、短大・高専卒と大学卒を合わせた高学歴の夫の割合は増加しており(図1)、高校卒の妻にとっては相対的に高学歴の夫が増えている。このことは高校卒の妻における上方婚選好の上昇と関係があるのであろうか。こうした問いについても、次節において検証したい。

図3 婚姻に占める妻の学歴別学歴上方婚と学歴下方婚の割合（％）\*



\*：各年次とも妻が30-39歳の日本人夫婦が対象。

一方、性別役割分業モデルからすると非伝統的な組み合わせである妻の下方婚（「妻学歴>夫学歴」である結婚）についてみると、全体的な趨勢は増加傾向にあり、2010年には全婚姻の20%を超えている。とりわけ2000年から2010年にかけて、短大・専門卒の妻と大学卒の妻による下方婚割合が上昇している。図1をみると、2000年から2010年にかけて、大学卒や短大卒の妻の構成割合が、同学歴の夫の構成割合よりも大きく上昇しているが、こうした傾向の背後には高学歴女性の下方婚割合の増加があったものと思われる。データをみると、2000年から2010年にかけて、高校卒の夫において上方婚（妻学歴>夫学歴）の割合が上昇していた。この間、高校卒の夫の割合は減少しているため、高校卒の夫と短大・高専卒あるいは大学卒の妻との結合は2000年以降強まっていることが予測される。

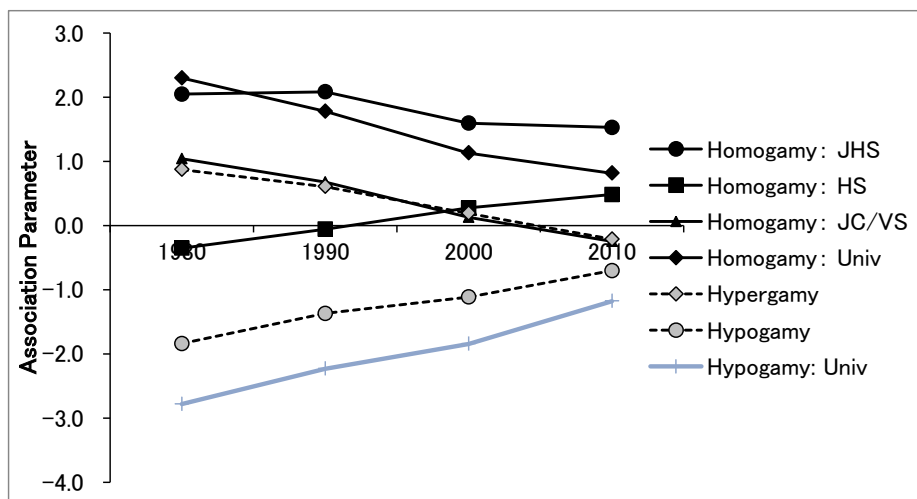
総じて、学歴結合のパターンには2000年から2010年にかけて比較的大きな変化がみられた。しかし、このような学歴結合パターンの趨勢は、夫妻の学歴分布による影響を受けている。そのため、これまでみてきたような夫妻の学歴結合のパターンは、必ずしも配偶者の学歴に対する選好の変化のみを反映しているとはいえない。そこで、次節では対数線形モデルを用いて、夫妻の学歴分布による影響を各年次で一定とした上で、どのような学歴関連構造がみられるのかを検証する。

#### 4.2 対数線形モデル

前述したモデルにもとづいて、夫妻学歴の関連パラメータ  $\lambda_{ij}^{WH} + \lambda_{ijk}^{WHP}$  の趨勢を示したのが図4である。関連パラメータが0である場合は夫妻の学歴結合がランダムであることを意味している。関連パラメータの値が0よりも大きい（小さい）ほど、その学歴組み合わせによるマッチングがランダム婚よりも成立するオッズが高い（低い）ことを意味する。関連パラメータの値は、夫妻の学歴分布を統制した上で得られた値であるため、学歴間のマッチングの強さ、すな

わち配偶者選択における学歴選好の強さとして解釈することができる。

図4 夫妻学歴の連関パラメータの趨勢：妻の学歴をベースとする\*



\*：各年次とも妻が30-39歳の日本人夫婦が対象。

結論から述べると、図4に示される結果は、経済格差の拡大による影響を示しつつも、ジェンダー格差仮説を部分的に支持するものであった。まず1980年時点で見ると、中学卒同士と大学卒同士の夫妻による同類婚の選好が強い傾向があった。しかし、中学卒の夫妻の組み合わせはその後結びつきが強い傾向が維持されているのに対し、大学卒の夫妻においては同類婚の選好が一貫して低下している。記述統計によってみられた大学卒の同類婚割合の上昇は、大学卒の夫妻の増加という学歴分布の変化によるものであったといえる。われわれの仮説では、2000年代を通じて生じた雇用の非正規化による若者の格差拡大や、ワークライフバランス政策や意識の変容によるジェンダー格差の縮小によって「大学卒男女による同類婚選好の高まり」が生じているとの見方を提示したが、分析はこれを支持しない結果となった。

一方、高校卒同士の同類婚選好は、これと反対に近年において強まる傾向をみせている。若者世代における経済格差の拡大によって、大学卒の男性の下方婚に対する選好が弱まっているとすれば、その帰結として高校卒の男女における同類婚選好が相対的に高まることも考えられる。実際に、妻の学歴上方婚（夫の下方婚）に対する選好は年々急カーブで下降している。そのため、妻の学歴上方婚の減少と高校卒の同類婚選好の上昇は、経済格差による影響を反映しているものと思われる。ただし、ここでは経済格差仮説によって予測される女性の下方婚選好の低下ではなく、男性の下方婚選好の低下が表れている。このことは、夫妻の経済的役割に対する期待が大きく変化していることを示唆している。

なお、短大・高専卒の夫妻の同類婚選好は低下傾向にある。短大・高専卒同士の夫妻は、1980-90年においてはランダム婚よりも強い選好を示していたが、2000年以降はランダム婚と同じかそれよりも少ない組み合わせとなっている。しかし、前述したようにこの学歴カテゴリーには異なる種類の学校が混在しており、その構成比は年次や男女によって異なる。そのため、短大・



高専同士の同類婚が厳密な意味で同類婚なのかについてはより詳細な検討が必要である。

次に、上方婚や下方婚の選好についてみてみよう。性別役割分業社会において多くみられる妻の学歴上方婚に対する選好は年々弱まる傾向をみせている。この結果は、夫妻の経済的役割に対する選好が変化しつつあることを示すものである。一方で、ランダム婚よりも弱い選好ではあるが、妻の学歴下方婚（あるいは夫の学歴上方婚）に対する負の選好（忌避）も年々弱まりつつある。大学卒の妻による下方婚への選好は、他の学歴の妻による下方婚選好より弱いが、2000年以降においては両者の差が接近している。つまり、2000年以降においては、大学卒の妻の下方婚が忌避される傾向が、他の学歴の妻による下方婚よりも速いペースで弱まったといえる。

ジェンダー格差仮説の文脈からすると、大学卒における同類婚選好の低下は、妻の学歴下方婚（あるいは夫の学歴上方婚）選好の上昇に対応しているように思われる。ジェンダー格差仮説においては、高い経済力を手にした女性が経済的動機以外の理由で結婚することを想定している（Fernandez et al. 2005）。われわれは、就業継続意欲の高い大学卒女性が学歴下方婚を通じたマッチングを行う可能性があること、ならびに女性パートナー（妻）にも経済的貢献を求める男性が増えていること（国立社会保障・人口問題研究所 2012b）から、男性の学歴上方婚に対する忌避感が緩和されている可能性があるとの見方を提示した。今回の分析は、こうした可能性を裏付ける結果であるようにも思われる。一方で、大学卒女性の下方婚への選好はランダム婚に比べてかなり弱いものであり、この負の選好のわずかな弱まりが、新たな結婚パターンの表出とまでいえるのかについては十分な確信をもつことができない。次節においては、今回の分析における知見を総括し、今後の課題について述べる。

## 5. まとめ

日本の学歴同類婚の趨勢は、これまでサンプル数の制約により明らかではなかった（Miwa 2007; 三輪 2007a）。またそれ故に、その趨勢を説明する理論についての仮説検証も十分に行われてこなかった。われわれの研究は、1980年から2010年までにおける日本の学歴同類婚の静態的な趨勢を、国勢調査の個票データを用いることで明らかにした。また、これまで階層研究において用いられてきた産業化理論に基づく諸仮説（Smits et al. 1998）に代わり、近年新たに注目を集めている理論仮説である経済格差仮説とジェンダー格差仮説（Schwartz 2013）を用いて、経済のグローバル化による雇用の非正規化やジェンダー規範の変化が日本の学歴同類婚の趨勢とどのように関連するのかについての検証を試みた。

われわれの分析は、若年層における経済格差の拡大による影響を示しつつも、ジェンダー格差仮説を部分的に支持するものであった。第1に、かつて伝統的であった妻・学歴上方婚の選好は減少し、高校卒の同類婚選好が上昇していた。若者世代における経済格差の拡大により、大学卒男性が学歴下方婚を避ける傾向が強まり、高校卒の同類婚の選好が相対的に高まったのではないかと考えられる。当初、われわれの経済格差仮説では、大学卒女性が学歴下方婚を避ける傾向が強まることにより、高学歴層における同類婚選好が上昇するのではないかと予測されたが、分析では逆に男性の下方婚選好が低下しており、むしろ上方婚のチャンスが減った高

校卒の男女において同類婚選好の上昇がみられた。これは若年層における経済格差の拡大を示唆する結果ではあるが、同時に高学歴男性の妻の経済的役割に対する選好の変化を示すものでもあった。

次に、大学卒の同類婚選好は一貫して低下傾向にあり、これに対応するように妻・学歴下方婚に対する負の選好が緩和されつつあることが示された。とりわけ、大学卒の女性の下方婚に対する忌避傾向が、2000年以降他の学歴の女性よりも速いペースで弱まりつつあった。ジェンダー格差仮説においては、就業継続意欲の高い大学卒女性が学歴下方婚を通じたマッチングを行う可能性があること、ならびに女性パートナー（妻）に経済的貢献を求める男性が増えていること（国立社会保障・人口問題研究所 2012b）から、男性の学歴上方婚に対する忌避感が緩和されている可能性があることが予測された。今回の分析は、こうした可能性を裏付ける結果であるようにも思われる。

日本では大学卒女性の同類婚志向が強く（鈴木 1991; 国立社会保障・人口問題研究所 2012a）、大学卒女性の婚姻確率が低いことが示されている（Raymo 2003）。大学卒の配偶者に巡り逢わなかった大学卒女性は、下方婚を選ぶよりも未婚に留まる傾向があったといえる。女性の高学歴化は、大卒女性が大卒男性と出会うチャンスを相対的に低下させることで、こうした傾向に拍車をかけてきた（Raymo and Iwasawa 2005）。今回の結果が、高学歴女性の硬直的な同類婚志向に現れた変化の兆しであるのかについては、未婚者も含めた分析によって今後詳細に検討していく必要があるだろう。

一方で、経済格差仮説とジェンダー格差仮説では共に高学歴層における同類婚選好の上昇が期待されたが、むしろ大学卒の同類婚選好は一貫して低下する傾向にあった。背景として考えられるのは、大学卒男女における同質性の低下である。日本では進学率の上昇による大学教育のマス化に伴い、大学卒業者の経済的格差が拡大している。例えば、日本の賃金構造基本調査を用いた分析では、1990年代半ば以降、同一学歴内で賃金格差が拡大していることが示されており（Kanbayashi et al. 2008）、この傾向がとりわけ大学卒男性において大きいことが指摘されている（太田 2010）。大学卒男性における経済格差の拡大により、大学卒とその他の学歴の男性との経済状況の違いが従来ほど明確ではなくなりつつある。大学教育に対する経済的リターンが相対的に低下していると考えれば、今回の分析結果は先行研究における知見（Han 2010; Heaton and Mitchell 2012）とも一致する。

今日、多くの中・高所得国においては、男性よりも女性の大学進学率が高い状況にある。Esteve et al. (2016)によると、世界的な傾向として、高等教育進学率における男女差が逆転することにより、かつて伝統的なパターンであった女性の学歴上方婚が減少し、学歴下方婚が増加している。日本においては、4年制大学への進学率で見ると、これまでのところ従来の男女差は逆転していない。しかし、われわれの分析結果は、夫妻の学歴選好の面において、すでに日本においても同様の変化が生じつつあることを示した。欧米では高等教育への進学における男女差の逆転により、女性を主な稼ぎ手とする世帯の増加、社会における平等主義的なジェンダー態度の拡散、妻学歴下方婚カップルにおける離婚率の減少といった社会規範の変化がみられるという（Esteve et al. 2016）。今後、日本でも女性の高学歴化の進展によって、同じよう

な社会規範の変化がみられるのか注視していく必要があるだろう。

最後に、今後の課題について述べたい。われわれの研究では、理論から導かれる仮説を元に日本における学歴同類婚の趨勢についての解釈を行った。今後は経済格差やジェンダー格差を変数化し、これらと学歴同類婚の趨勢を明示的に結びつけたモデルや分析手法により仮説検証を行っていく必要があるだろう。また、本来、学歴選好が配偶者選択に与える影響について包括的な分析を行うには、未婚者を含めた形で分析を行うことが望ましい (Blossfeld 2009)。この点において、われわれの分析は有配偶者のみを用いたものであり、例えば、下方婚のコストが大きすぎるために、結婚を選択しないと行った行動について知見を与えるものではない。若いコーホートでは生涯未婚率の上昇が見込まれることから、未婚という選択を許容する形での同類婚の分析が求められる。一方で、今回行ったような学歴同類婚の静態的な趨勢についての研究が全く無意味かというところではない。諸外国においては、学歴同類婚と世帯の経済格差、あるいは子どもの教育・経済達成についての研究が進んでいる (Schwartz 2013 for review)。学歴同類婚が世帯の不平等や次世代の達成に与える影響を考察するには、調査時点の夫妻の学歴組み合わせをみるのが有用である (Schwartz and Mare 2003)。学歴同類婚の帰結に関する研究は、日本では蓄積が少ないため、この分野における応用・発展にも期待したい。

付表 1 夫妻の学歴同時分布：1980-2000年

**1980**

N= 8,636,518

wife \ husband	JHS	HS	JC/VS	UNI	Total
JHS	21.1	8.0	0.3	0.5	29.9
HS	8.6	35.9	1.9	9.9	56.3
JC/VS	0.4	2.4	0.8	5.7	9.3
UNI	0.0	0.3	0.1	3.9	4.4
Total	30.2	46.7	3.1	20.0	100.0

**1990**

N= 6,785,605

wife \ husband	JHS	HS	JC/VS	UNI	Total
JHS	6.4	3.6	0.2	0.3	10.5
HS	7.0	36.8	2.8	10.5	57.1
JC/VS	0.9	7.0	2.4	12.1	22.4
UNI	0.1	0.9	0.3	8.8	10.1
Total	14.4	48.3	5.7	31.6	100.0

**2000**

N= 5,712,160

wife \ husband	JHS	HS	JC/VS	UNI	Total
JHS	1.6	2.0	0.2	0.3	4.1
HS	3.9	33.3	4.0	10.6	51.8
JC/VS	0.8	9.5	4.8	16.2	31.4
UNI	0.1	1.3	0.6	10.7	12.7
Total	6.4	46.1	9.6	37.9	100.0

**2010**

N= 4,815,036

wife \ husband	JHS	HS	JC/VS	UNI	Total
JHS	1.0	1.5	0.2	0.3	3.0
HS	2.8	23.6	4.4	7.5	38.2
JC/VS	1.1	12.2	8.1	16.4	37.9
UNI	0.2	2.8	1.8	16.1	20.9
Total	5.0	40.1	14.6	40.2	100.0

## 参考文献

- Blau, Peter M (1977) *Inequality and Heterogeneity: A Primitive Theory of Social Structure*. New York: Free Press.
- Blossfeld, Hans-Peter (2009) "Educational Assortative Marriage in Comparative Perspective," *Annual Review of Sociology*, 35(1), 513–530.
- Blossfeld, Hans-Peter and Sandra Buchholz (2009) "Increasing Resource Inequality among Families in Modern Societies: The Mechanisms of Growing Educational Homogamy, Changes in the Division of Work in the Family and the Decline of the Male Breadwinner Model," *Journal of Comparative Family Studies*, 40(4), 603–616.
- Blossfeld, Hans-Peter and Andreas Timm (2003) *Who Marries Whom?: Educational Systems as Marriage Markets in Modern Societies*. Dordrecht: Kluwer Academic.
- Breen, Richard and Jan O Jonsson (2005) "Inequality of Opportunity in Comparative Perspective: Recent Research on Educational Attainment and Social Mobility," *Annual Review of Sociology*, 31, 223–243.
- Buchholz, Sandra, Dirk Hofäcker, Melinda Mills, Hans-Peter Blossfeld, Karin Kurz, and Heather Hofmeister (2009) "Life Courses in the Globalization Process: The Development of Social Inequalities in Modern Societies," *European Sociological Review*, 25(1), 53-71.
- Dahan Momi and Gaviria Alejandro (2001) Sibling Correlations and Intergenerational Mobility in Latin America. *Economic Development and Cultural Change* 49, 537–54.
- Dixon, Ruth. B (1971) "Explaining Cross-Cultural Variations in Age at Marriage and Proportions Never Marrying." *Population Studies*, 25(2), 215-233.
- England, Paula and George Farkas (1986) *Households, Employment, and Gender: a Social, Economic, and Demographic View*. New York : Aldine de Gruyter.
- Esteve, Albert and Clara Cortina (2006) "Changes in Educational Assortative among in Contemporary Spain," *Demographic Research*, 14, 405–428.
- Esteve, Albert, Christine R. Schwartz, Jan van Bavel, Iñaki Permanyer, Martin Klesment, and Joan García-Román (2016) "The End of Hypergamy: Global Trends and Implications," *Population and Development Review*, 42(4), 615–625.
- Fernandez, Raquel, Nezih Guner, and John Knowles (2001) "Love and Money: A Theoretical and Empirical Analysis of Household Sorting and Inequality," *Quarterly Journal of Economics*, 120, 273–344.
- Han, Hongyun (2010) "Trends in Educational Assortative Marriage in China from 1970 to 2000," *Demographic Research*, 22, 733–70
- Heaton, Tim B and Mitchell Colter (2012) "Changing Intergroup Boundaries in Brazilian Marriages: 1991–2008," *Journal of Comparative Family Studies*, 43, 461–82.
- Inui, Junko (2013) "Influence of Wife's Full-Time Employment and Gender Role Attitudes on the Division of Housework," In Tanaka, Shigeto (Ed.), *A Quantitative Picture of Contemporary Japanese Families: Tradition and Modernity in the 21st Century* (pp. 147–174). Sendai: Tohoku University Press.

- 岩本康志 (2000) 「ライフサイクルからみた不平等度」国立社会保障・人口問題研究所(編)『家族・世帯の変容と生活保障機能』東京大学出版会.
- Kalmijn, Matthijs (1998) “Intermarriage and Homogamy: Causes, Patterns, Trends,” *Annual Review of Sociology*, 24(1), 395–421.
- Kambayashi, Ryo, Daiji Kawaguchi, and Izumi Yokoyama (2008) “Wage Distribution in Japan, 1989–2003.” *Canadian Journal of Economics/Revue Canadienne D'économique*, 41(4), 1329-1350.
- 加藤彰彦 (2001) 「未婚化・社会階層・経済成長」『家族社会学研究』第 13 巻第 1 号, pp.47–58.
- 小池司朗, & 山内昌和 (2014) 「2010 年の国勢調査における「不詳」の発生状況: 5 年前の居住地を中心に」『人口問題研究』第 70 巻第 3 号, pp.325-338.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012a) 『第 14 回出生動向基本調査 I : わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第 29 号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012b) 『第 14 回出生動向基本調査 II : わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第 30 号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2016a) 『人口統計資料集 2016』人口問題研究資料第 334 号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2016b) 『第 15 回出生動向基本調査結果の概要』 . URL: [http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/doukou15\\_gaiyo.asp](http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/doukou15_gaiyo.asp).
- 厚生労働省 (2013) 「21 世紀出生児縦断調査及び 21 世紀成年者縦断調査特別報告」 . URL: <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/162-1.html>.
- 厚生労働省 (2017) 『平成 28 年度 人口動態統計特殊報告 「婚姻に関する統計」の概況』 . URL: <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyu/konin16/dl/houdou.pdf>.
- 文部科学省 (2015) 『学校基本調査』
- Miranda, Veerle (2011) “Cooking, Caring and Volunteering: Unpaid Work Around the World,” *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, No. 116, OECD Publishing, Paris.
- Miwa, Satoshi (2005) “Educational Homogamy in Contemporary Japan,” *Social Science Japan*, 33, 9–11.
- Miwa, Satoshi (2007) “Long-term Trends in Status Homogamy,” In Sato, Yoshimichi (Ed.), *Deciphering Stratification and Inequality: Japan and Beyond* (pp. 140–160). Trans Pacific Press.
- 三輪哲 (2007a) 「日本における学歴同類婚趨勢の再検討」『家族形成に関する実証研究』SSJ Data Archive Research Paper Series 37, pp.81–94.
- 三輪哲 (2007b) 「日本と韓国における階層同類婚の変動」『社会学研究』第 81 号, pp.67–92.
- 永瀬伸子・縄田和満・水落正明 (2011) 「『労働力調査』を用いた離職者の再就職行動に関する実証的研究」総務省統計研修所リサーチペーパー第 24 号 . URL: <http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/research/research24.pdf>.
- 内閣府 (2006) 『平成 18 年度版 年次経済財政報告書 : 成長条件が復元し, 新たな成長を目指す日本経済』 .
- Oppenheimer, Valerie Kincade (1997) “Women’s Employment and the Gain to Marriage: The Specialization and Trading Model,” *Annual Review of Sociology*, 23(1), 431–453.
- 太田清 (2006) 「非正規雇用と労働所得格差 (特集雇用改善の明暗)」『日本労働研究雑誌』第 48

- 巻第 12 号, pp.41–52.
- 太田清 (2010) 「10 賃金格差：個人間，企業規模間，産業間格差」，樋口美雄・内閣府経済社会総合研究所(編)『労働市場と所得分配』慶應義塾大学出版会, pp. 319–368.
- 大竹文雄・斉藤誠 (1999) 「所得不平等化の背景とその政策的含意年齢階層内効果，年齢階層間効果，人口高齢化効果」『季刊社会保障研究』第 35 巻第 1 号, pp.65–76.
- 小塩隆士 (2010) 『再分配の厚生分析：公平と効率を問う』日本評論社.
- Raymo, James M. (2003) “Educational Attainment and the Transition to First Marriage Among Japanese Women,” *Demography*, 40(1), 83–103.
- Raymo, James M. and Miho Iwasawa (2005) “Marriage Market Mismatches in Japan: An Alternative View of the Relationship between Women’s Education and Marriage,” *American Sociological Review*, 70(5), 801–822.
- Raymo, James M. and Yu Xie (2000) “Temporal and Regional Variation in the Strength of Educational Homogamy,” *American Sociological Review*, 65(5), 773–781.
- Rytina, Steven, Peter M. Blau, Terry Blum, and Joseph Schwartz (1988) “Inequality and Intermarriage: A Paradox of Motive and Constraint,” *Social Forces*, 66(3), 645–675.
- 佐々木尚之 (2012) 「不確実な時代の結婚：—JGSS ライフコース調査による潜在的稼働力の影響の検証—」『家族社会学研究』第 24 巻第 2 号, pp.152–164.
- Schwartz, Christine R. (2013) “Trends and Variation in Assortative Mating: Causes and Consequences,” *Annual Review of Sociology*, 39(1), 451–470.
- Schwartz, Christine R and Robert D Mare (2005) “Trends in Educational Assortative Marriage from 1940 to 2003,” *Demography*, 42(4), 621–646.
- Shavit, Yossi and Walter Muller (1998) *From School to Work: A Comparative Study of Educational Qualifications and Occupational Destinations*. Clarendon Press.
- 志田基与師・盛山和夫・渡辺秀樹 (2000) 「結婚市場の変容」盛山和夫(編)『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, pp.159–176.
- 四方理人 (2013) 「家族・就労の変化と所得格差：本人年齢別所得格差の寄与度分解」『季刊社会保障研究』第 49 巻第 3 号, pp.326–338.
- 四方理人(2015) 「所得格差の研究動向：所得格差と人口高齢化を中心として (特集格差研究の展望：所得/住宅と健康/格差・貧困感)」『貧困研究』第 14 巻, pp.47–63.
- 白波瀬佐和子 (2005) 『少子高齢社会のみえない格差：ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会.
- 白波瀬佐和子 (2011) 「少子化社会の階層構造：階層結合としての結婚に着目して」石田浩・近藤博之・中尾啓子(編)『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会, pp.317-333.
- 白波瀬佐和子・竹内俊子 (2009) 「人口高齢化と経済格差拡大・再考」『社会学評論』第 60 巻第 2 号, pp.259–278.
- Smits, Jeroen (2003) “Social Closure among the Higher Educated: Trends in Educational Homogamy in 55 countries,” *Social Science Research*, 32(2), 251–277.

- Smits, Jeroen and H. Park (2009) “Five Decades of Educational Assortative Mating in 10 East Asian Societies,” *Social Forces*, 88(1), 227–255.
- Smits, Jeroen, Wout Ultee, and Jan Lammers (1998) “Educational Homogamy in 65 Countries: An Explanation of Differences in Openness Using Country-Level Explanatory Variables,” *American Sociological Review*, 63(2), 264–285.
- 鈴木透 (1991) 「日本の通婚圏 (2) 社会的通婚圏」『人口問題研究』第 46 巻第 4 号, pp14–31.
- Sweeney, Megan M. and Maria Cancian (2004) “The Changing Importance of White Women’s Economic Prospects for Assortative Mating,” *Journal of Marriage and Family*, 66(4), 1015–1028.
- Torche, Florencia (2010) “Educational Assortative Mating and Economic Inequality: A Comparative Analysis of Three Latin American Countries,” *Demography*, 47, 481–502.
- Tsutsui, Junya (2013) “Gender Segregation of Housework,” In Tanaka, Shigeto (Ed.), *A Quantitative Picture of Contemporary Japanese Families: Tradition and Modernity in the 21st Century* (pp. 123–146), Sendai : Tohoku University Press.
- 筒井淳也・竹内麻貴 (2016) 「家事分担研究の課題 : 公平の視点から効果の視点へ (特集 家事)」『家計経済研究』第 109 号, pp.13–25.
- 津谷典子 (2009) 「学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響 (特集国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究「世代とジェンダー」に関する国際比較研究 (フェーズ 2)(その 2))」『人口問題研究』第 65 巻第 2 号, pp.45–63.
- Tsuya, Noriko and Karen Oppenheim Mason (1995) “Changing Gender Roles and below Replacement Fertility in Japan,” In Mason, Karen Oppenheim and An-Magritt Jensen (Eds.), *Gender and Family Change in Industrialized Countries* (pp. 139–67). Clarendon Press, Oxford University Press.
- Ultee, Wout C and Ruud Luijkx (1990) “Educational Heterogamy and Father to Son Occupational Mobility in 23 Industrial Nations: General Societal Openness or Compensatory Strategies of Reproduction?,” *European Sociological Review*, 6(2), 125–149.
- 山口雅生 (2014) 「所得格差拡大と高齢化の再検討」『経済研究』第 65 巻第 1 号, pp.86–93.
- Yokoyama, Izumi, Naomi Kodama and Yoshio Higuchi (2016) “What Happened to Wage Inequality in Japan during the Last 25 Years?: Evidence from the FFL decomposition method,” *RIETI Discussion Paper Series*, 16-E-081, The Research Institute of Economy, Trade and Industry, pp. 1–26.  
URL:[http://www3.grips.ac.jp/~econseminar/seminar2016/Nov2\\_Izumi.pdf](http://www3.grips.ac.jp/~econseminar/seminar2016/Nov2_Izumi.pdf).
- 吉田崇 (2011) 「階層同類婚の趨勢分析」佐藤嘉倫(編)『現代日本の階層状況の解明: ミクロ-マクロ連結からのアプローチ 2 教育・ジェンダー・結婚』科学研究費補助金研究成果報告書, pp.263–276.